令和８年度行政評価

（令和７年度　事業実施分）

政策１　誰もがいつでも成長し続け、輝けるまち

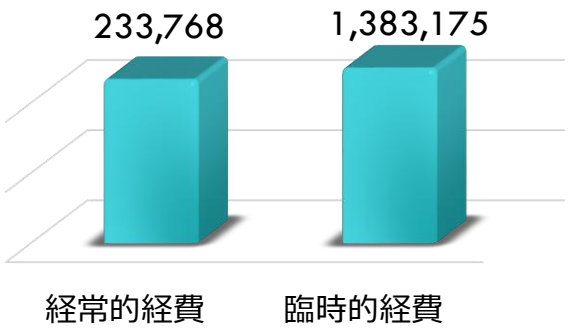
政策1　誰もがいつまでも成長し続け、輝けるまち（教育・文化）

施策01　生涯学習の充実

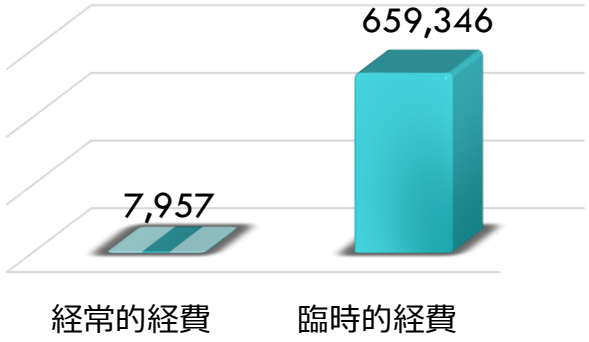
施策の方向性･目標（総合計画より）

公民館や図書館などの社会教育施設を拠点として、幅広い世代の市民に対し、多様な学びの機会が提供され、様々な分野で活用できる知識や技術を習得しやすい環境を整備し ます。特に新たに整備される 図書館では、読書だけでなく 、学習と交流の場も 設け 、より多くの市民が心豊かな 生活を送れるよう環境を整えます。同時に、費用対効果の最大化にも努めます。市民一人ひとりの学んだことが自己実現だけでなく、社会参加等に結びつくことで、世代を超えた交流やボランティア活動が活性化し、生き生きと暮らせるまちの実現を目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

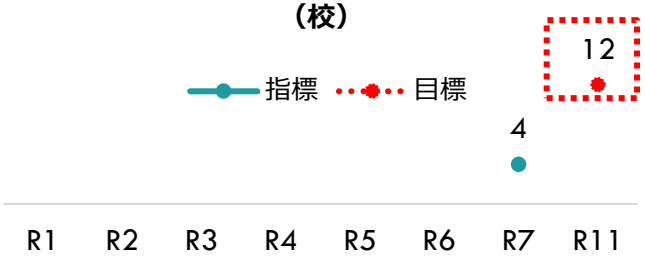
【「学び」の環境づくり】
・地域全体で生涯学習を推進していくため、地域・家庭・学校・ＮＰＯ 等が連携し、地域の教育力の向上 が必要です。

【魅力ある図書館づくり】
・現在の図書館（本館・分館）はいずれも小規模であるため、図書及び関連資料の開架、閲覧等のスペースが限られ、駐車場も十分ではないことから、市中心部に新図書館を整備します。

【公民館活動の充実】
・市民の身近な社会教育施設である公民館では、趣味趣向 が多様化する中、市民の自己実現を促進する公民館事業の展開 が必要です。
・備前市学びと遊びの健康プラザ（愛称： ビーテラス）が開館し、中央公民館としての役割と地域公民館としての役割を充実させる活動が必要です。

成果指標（達成したい目標）

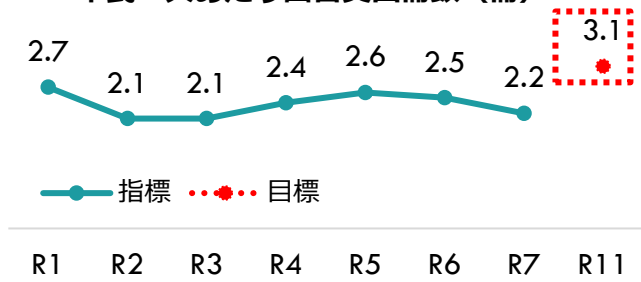
地域学校協働活動推進員の委嘱校数（校）



成果指標の分析

学校運営協議会の設置にあわせて、委嘱することができた。今後も計画的に委嘱を進めていく。

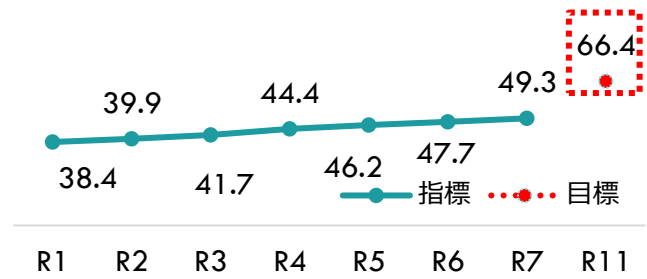
市民一人あたり図書貸出冊数（冊）



成果指標の分析

市内３館ともに貸出冊数が減少している。
読書推進イベントが多く行えなかったことや、図書の整備が追いつかず本が見づらかったことなどが原因と考えられる。

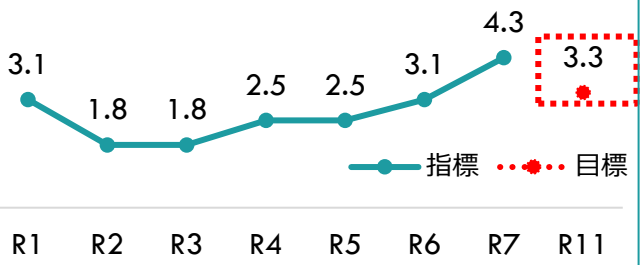
図書館登録率（%）



成果指標の分析

市内の図書館登録率が49.3%で、県内市町村の平均登録率66.4%を大幅に下回っているが、新図書館整備により、県内平均を上回る数値を目指す。

市民一人あたり公民館利用回数（回）



成果指標の分析

感染症対策後、利用者数が以前の状態に戻ってきており、R7には増加傾向にある。引き続き利用促進に注力し利用者増を目指す。

指標の説明

【地域学校協働活動推進員の委嘱校数】 地域と学校連携･協働して教育活動を進める体制の整備状況
【市民一人あたり図書貸出冊数】 図書貸出冊数÷人口
【図書館登録率】 実数　（県内市町村平均66.4%）
【市民一人あたり公民館利用回数】 市内公民館年間延べ利用回数÷人口

政策1　誰もがいつまでも成長し続け、輝けるまち（教育・文化）

施策01　生涯学習の充実

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 （万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
「学び」の環境づくり	地域学校協働本部事業	地域と学校の連携・協働活動	217万円	市内9本部１１学校で実施	支援者数（延べ）9,500人
「学び」の環境づくり	備前まなび塾＋土曜日・長期休業講座	公民館を活用した学習支援	156万円	市内9公民館で25回程度ずつ実施	登録者数（率）212人（16.7%） 対象者：市内小学３年生から中学3年生の1,269人
魅力ある図書館づくり	図書館運営事業（図書館）	読書推進行事	29万円	市立図書館３館で12行事を実施	参加者数（延べ）1,256人
公民館活動の充実	公民館講座事業（中央公民館）	幅広い世代の方に参加できる講座を行う	0万円	0講座	成果なし
公民館活動の充実	公民館講座事業（日生地域公民館）	親子対象の体験型の講座を行う	8万円	1講座	募集定員の充足率100%
公民館活動の充実	公民館講座事業（吉永地域公民館）	幅広い世代の方に参加できる講座を行う	6万円	3講座	募集定員の充足率71.2%

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	○学校運営協議会（コミュニティ・スクール）が、4協議会（9校）で設置されたことに伴い、地域学校協働活動推進員の委嘱を行いました ○新図書館建設を進め、蔵書の充実と今後の図書案運営の方向性を、ワークショップなども開催し決定しています。 〇中央公民館がビーテラスでの運営を始めたことで、公民館活動が幅広く行えるよう運営体制を整備しています。
	生涯学習課長 杉山　麻里 公民館・図書館活動課長 江見　清人	【翌年度の取組目標】	〇コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の一体的推進に向け、引き続き伴走支援を行ってまいります。 ○新図書館の開館に向けてさらなる蔵書の充実と運営体制を整備してまいります。また移動図書館の車両を更新し、より身近に本に接する機会を増やしていきます。 〇公民館活動では、地域の学習拠点としての機能を発揮し「生活文化を高める事業」「地域生活に根ざす事業」など学習機会の提供を行ってまいります。

二次評価者	役職	生涯学習部長	○学校運営協議会（コミュニティ・スクール）と地域学校協働本部の一体的推進に向け支援していきましょう。中央公民館はビーテラスへの移転などの変化がありますが、引き続き利用者サービスに努めていきましょう。 ○図書館が新設されることにより、課題となっていた蔵書の充実と快適な閲覧スペースが提供できるようになります。誰もが自由に無料で利用できる第三の居場所として、また地域の交流拠点としての役割を担い、まちの魅力を高めていきましょう。
	氏名	杉田　和也	

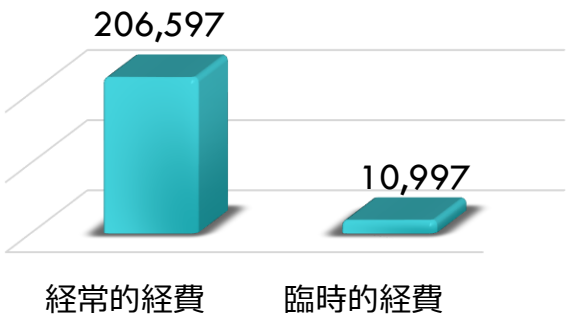
政策1　誰もがいつまでも成長し続け、輝けるまち（教育・文化）

施策02　就学前の教育、保育等の充実

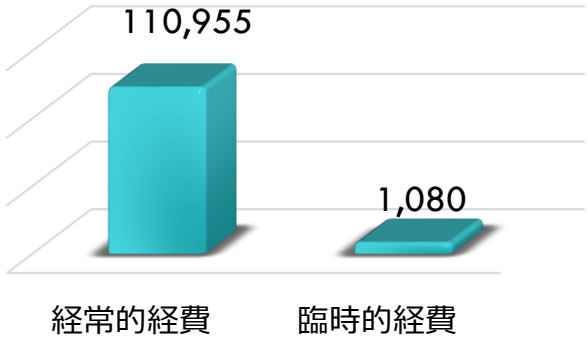
施策の方向性・目標（総合計画より）

就学前教育は、子どもたちが生涯にわたる人間形成の基礎を培う重要な役割を担っています。認定こども園、民間の小規模保育園、認可外保育施設 の整備 や支援 を行う ことで、家庭でも園でも充実した就学前教育が受けられることを目指します。支援が必要となる就園児には、 地域の子育て 機関などと 連絡を密にした支援が行われ、また認定こども園と小学校などの 積極的な連携により、子どもの発達や学びの接続が組織的に行われるまち の実現 を目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【待機児童の解消】
・待機児童は解消されつつありますが、保護者の働き方などにより、 ニーズに沿った受入体制が必要 です。

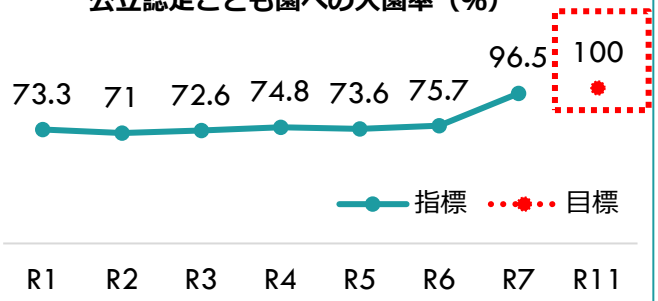
【質の高い保育教諭の確保】
・保育需要が多様化しているため、受入に対応する保育教諭の確保が必要となります。
・国の基準が改正され、園児1 人に対する保育教諭の数が見直されて います 。

【支援が必要な園児への対応】
・年齢別の保育教諭配置基準をクリアしても、支援の保育教諭が必要になるため、常に人材確保が課題となっています。

【保護者等からの相談対応】
・保護者等からの相談対応については、保育教諭が複数名、長時間の対応を求められるケースも多いため、保育教諭のサポートが必要です。

成果指標（達成したい目標）

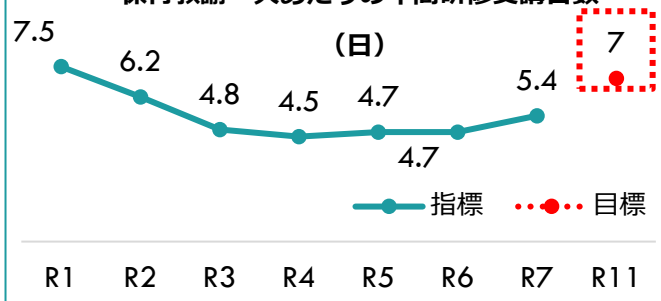
公立認定こども園への入園率（%）



成果指標の分析

保育料の無償化等の影響により入園率は増加傾向となっているが、概ね希望の園に入園できている。

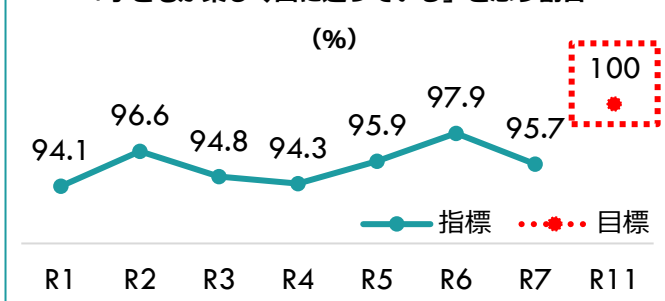
保育教諭一人あたりの年間研修受講日数



成果指標の分析

R3から保育教諭の確保を優先したため、一人当たりの受講機会が減少傾向となっている。

「子どもが楽しく園に通っている」と思う割合



成果指標の分析

保護者アンケートによる満足度は概ね高い水準で推移しているが、個別の意見も参考にしながら継続していく必要がある。

指標の説明	
	【公立認定こども園への入園率】 入園児数÷申請者（R6までは入園児数÷０～６歳未満の人数） 【保育教諭一人あたりの年間研修受講日数】 保育教諭研修受講日の実数 【「子どもが楽しく園に通っている」と思う割合】 保護者アンケートにより回答のあった割合

課題に対する主な取組

課　題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
待機児童の解消	小規模保育所整備事業	NPO法人が整備する小規模保育所整備に対して補助する。	3,955万円	私立保育園への運営扶助費	待機児童数の減少 （R元年度末:19人→R7年度末：1人）
待機児童の解消	認可外保育施設等利用助成金	認可外保育施設等に入所する児童の保護者に対して保育料を助成する。	824万円	認可外施設の利用助成金 （対象児童　22人）	
保育士・保育教諭の人材確保	保育ICT化推進事業	保育士の業務改善により保育の質向上のため園のICT化を進める。	289万円	園のネットワーク構築、保育業務支援システムの導入・活用	登降園の管理や保護者への連絡等がスムーズにできることにより、保育教諭等の業務負担を軽減することができた。ICTの有効な活用により、さらに業務改善を進めていく。
支援が必要な園児への対応	職員研修委託事業	支援が必要な園児の把握、適切な支援に向けた研修を行う。	71万円	職員研修の実施回数 （市内こども園　32回）	支援対象園児　106人 適切な支援を行い、就学前から小学校への円滑な接続ができた。
物価高騰下での就学前教育・保育に係る保護者負担軽減	給食賄材料費・保育材料費の納付免除	保育園・こども園に在園する児童に係る給食費・保育材料費の納付免除	5,316万円	納付免除した延べ人数　7,124人	子育て世帯の経済的負担を軽減でき、経済的な不安を解消することができた。

施策の評価

一次評価者

役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	○待機児童は解消されつつありますが、年度途中の入園希望者や多様化する保育需要に対応するため、私立保育園の運営支援や認可外施設利用助成を継続しています。同時に認可外施設等の利用助成にかかる申請方法の見直しを行い、保護者の負担軽減を図っています。 ○ICTの有効な活用について、協議を進めています。 ○支援の必要な園児への適切な対応や保育教諭のサポートとして職員研修やメンター制度の取組を継続しています。また、研修の対象者を広げ、より多くの研修機会の確保を進めています。
幼児教育課長 文田　栄美	【翌年度の取組目標】	○多様化する保育ニーズや国の進める新たな子育て政策に対応するため、これまでの取り組みを継続していきます。 ○保育教諭が研修などを通して専門性を高める機会を充実させるとともに、業務内容や業務分担を見直し、ICTの活用などによる効率化を進めることで、ゆとりをもって子どもと向き合える環境を確保し、より質の高い保育の提供が出来ることを目指します。

二次評価者

役職	教育振興部長	○待機児童が減少傾向にあるとはいえ、保護者の働き方の多様化に伴い、ニーズの対応や個別支援・相談対応など、現場の負担は増加していると考えられます。組織的なバックアップ体制の構築やICT活用による環境整備によって業務負担の軽減と改善を進めていきましょう。そして、質の高い保育を維持・継続できるよう、保育教諭の安定的な確保と現場でのサポート体制を強化していきましょう。
氏名	久保山　仁也	

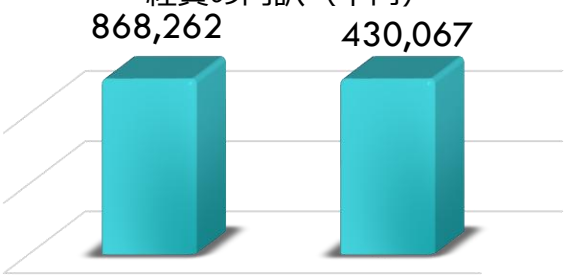
政策1　誰もがいつまでも成長し続け、輝けるまち（教育・文化）

施策03　学校教育の充実

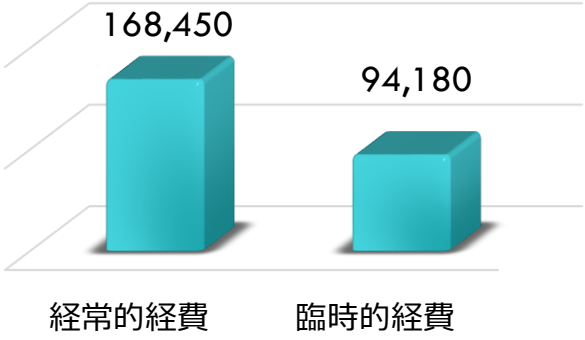
施策の方向性･目標（総合計画より）

子どもたちが、主体的に学ぶことができる環境を整備し、学びに出会う機会を充実させることにより、備前市で学んだことに誇りを持ち、これからの時代を生き抜く力を獲得できる教育が行われ、「生きる力」、「創造する勇気」、「郷土を愛する心」を育むことができるまちの実現を目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【ＡＬＴを活用した外国語教育環境の充実と周知】
・学力調査にみる外国語教育の結果は良好ですが、保護者や地域の方々とのALT 活用イメージの共有が必要です。

【総合的な学習（探究）に向けた取組と周知】
・探究的思考の育成に着目し、小学校のうちから教科を超えた総合的な学習支援を強化していますが、こうした社会を生き抜く力を養うための主体的かつ対話的で深い学びを促進する取組が必要です。

【ＩＣＴ環境を活用した教育の充実】
・教育機器全般において、ＩＣＴ 環境の最適化 が必要です。
・教職員の活用スキル向上やＩＣＴ を活用した授業効果の可視化 が必要です。

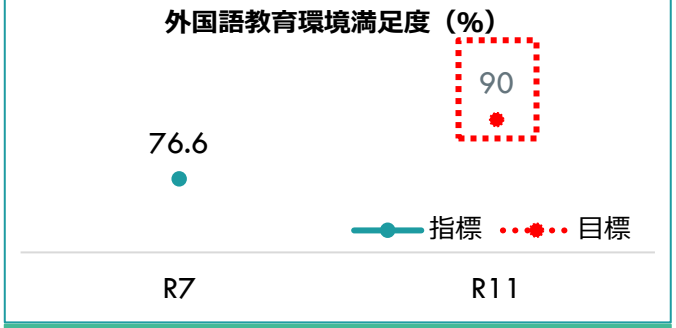
【図書館司書全校配置による教育環境のさらなる充実】
・図書館司書全校配置の費用対効果の向上が必要です。
・図書館司書を中心とした、学校図書の有効活用が必要です。

【片上高等学校の魅力化推進及び周知】
・継続的に片上高等学校の教育活動の特色や魅力の強化と周知が必要です。

【学校規模の適正化に向けた機運の醸成】
・効果的な学校の運営や教育機会の均等の観点から学校規模の適正化に向けた取組が必要です。

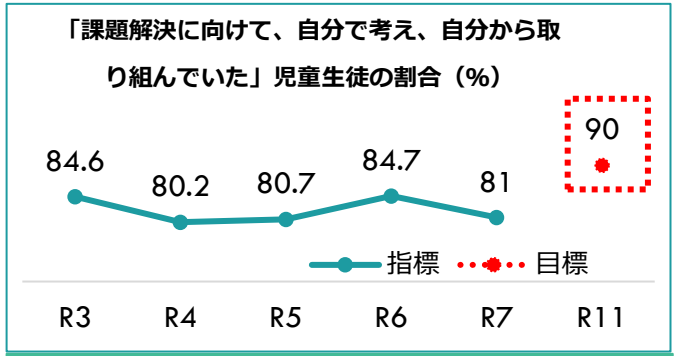
【学校等教育施設の充実、老朽化対策】
・昭和４０～６０ 年代に集中的に整備された教育施設は老朽化が進み、将来一斉に更新時期を迎えることから、安全・安心な学習環境の計画的な整備 が必要です。

成果指標（達成したい目標）



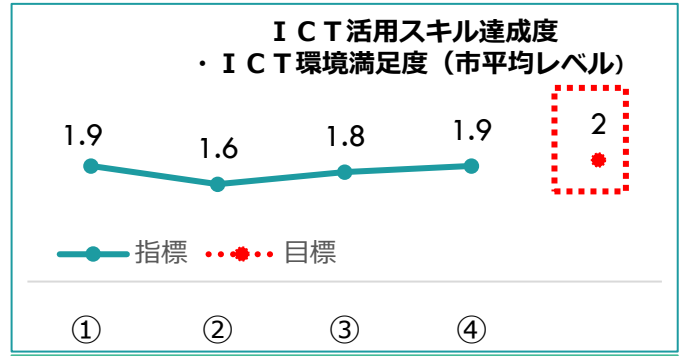
成果指標の分析

令和7年度岡山県学力学習状況調査「英語の授業の内容はよく分かる」という質問項目において、肯定的な回答が中学校2年生76.6%



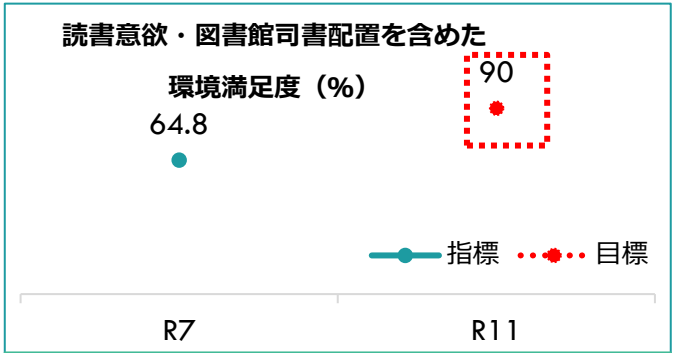
成果指標の分析

令和8年度全国学力・学習状況調査「課題解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいましたか」という質問項目がにおいて、肯定的な回答が小学校６年生78%、中学校3年生83.7%



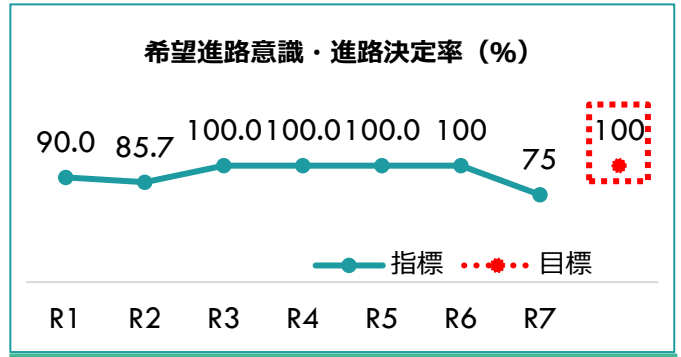
成果指標の分析

令和７年度末、市独自の調査で学校情報化認定制の各チェック項目①教科指導におけるＩＣＴ活用1.9、②情報教育1.6、③校務の情報化1.8、情報化推進の体制1.9



成果指標の分析

令和７年全国学力学習状況調査「読書は好きだ」という質問項目において、肯定的な回答した児童生徒が、小・中平均で64.8%



成果指標の分析

片上高等学校におけるキャリア教育の充実が推進されている。年度によって数値は変わってくるものの概ね目標値並みとなっている。

指標の説明

【ICT活用スキル達成度・ICT環境満足度】
①教科指導におけるICT活用
②情報教育
③校務の情報化
④情報化推進体制　のレベル

備前市1 人1 台端末利活用推進計画に関する調査（小中学校）
レベル：
0 （取組が不十分な状態）
1 （部分的に取り組まれている状態）
2 （学校として十分な取り組みが行われている状態）
3 （先進的・発展的な取り組みが行われている状態）

指標の説明

【外国語教育環境満足度】 英語の授業の内容はよく分かるの回答数÷調査回答者数　（全国学力・学習状況調査　小中学校より）
【「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」と回答した 児童生徒の割合】 該当設問の肯定率（全国学力・学習状況調査　小中学校より）
【読書意欲・図書館司書配置を含めた環境満足度】「読書は好きだ」の肯定率（全国学力・学習状況調査より）
【希望進路意識・進路決定率】 希望する進路が決定している生徒の割合（進路意識調査・進路決定調査より）

課題に対する主な取組

課　題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 （万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
ICT環境を活用した教育の充実	児童生徒の端末更新	令和2年度に導入した一人1台端末の更新	1億981万円	操作性、管理コスト、導入コストからChromebookを購入 小学校費　7,099万円 中学校費　3,882万円	Googleクラスルームやミートなど、学習環境での活用が進んでいる。
ALTを活用した外国語教育環境の充実と周知	ALT配置事業	直接雇用により配置するALTの活用	3億166万円	ALTの学校配置率　100%	令和8年度岡山県春の学習状況調査「英語の授業の内容はよく分かる」という質問項目がおいて、肯定的な回答が中学校2年生79%
学校図書館司書全校配置による教育環境の充実と周知	学校図書館運営事業	学校図書館の充実及び児童の読書活動の推進を図る。	6,080万円	小中学校全校に図書館司書を配置した。	令和８年全国学力学習状況調査「学校の授業時間以外に、普段、１日どれぐらいの時間、読書をしますか」という質問項目において、「全くしない」と回答した児童が、小学校６年生25.7%、中学校３年生27.0%
片上高等学校の魅力化推進及び周知	夜食の提供	生徒の学習意欲の向上や健康管理を目的として夜食費を補助する。	62万円	片上高等学校の生徒の夜食を提供した。	生徒が学習前に夜食を食することで学習意欲の向上が図られている。
学校の再編整備の検討	事業実施なし	事業実施なし	－	実績なし	実績なし
学校等教育施設の老朽化対策	事業実施なし	事業実施なし	－	実績なし	老朽化した施設を改修することで、安全な学習環境を整えた。
物価高騰下での小・中学生に係る学校教育費用の保護者負担軽減	給食費に係る保護者負担軽減	市立小・中学校に在籍する児童・生徒の給食費無償化	1億3,538万円	市立小・中学校に在籍する児童・生徒の給食費無償化を実施した。	小・中学生の給食費に係る保護者負担軽減
	小・中学生に係る学用品費の保護者負担軽減	市立小・中学校へ通学する児童・生徒に係る学用品費の納付免除	3,157万円	市立小・中学校に在籍する児童・生徒に係る学用品費を納付免除とした。 ・小学校在籍児童の納付免除　1,424万円 ・中学校在籍生徒の納付免除　1,733万円	小・中学校での指導上必要な学用品費の保護者負担が軽減できた。
	小学校新入生に係る学用品費の保護者負担軽減	小学校新入生への通学かばんの支給	107万円	小学校新入生へ通学かばんを支給した。	小学校の入学にあたり必要な学用品費の保護者負担の軽減ができた。

課題に対する主な取組

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	○１人１台端末や各教室の電子黒板の有効活用について、各校の状況に応じて研修を深めたり、市内の好活用事例の共有をすることで活用頻度や質の平準化を図ったりしています。電子黒板の活用率は非常に高く、授業の視覚支援に大きく役立てることができています。端末については、未だ教員差はあるものの、活用ありきでなく、効果的な場面を模索しながら活用を進めています。 ○ALTを各学年１名をベースに増員配置し、子どもたちにとって英語でのコミュニケーションがより身近な環境を構築しています。その上でALTを有効活用した授業実践やその他教育活動の在り方について模索していきます。 ○教員と学校図書館司書とが連携し、子どもの読書活動や探究的な学びを促す図書資料の活用を推進しています。１人１台端末活用促進に伴い、電子書籍の活用機会を模索していくと同時に、書籍の活用頻度が減少しないよう、授業における有効活用を推進していきます。 ○片上高等学校においては、日々の授業やインターンシップなどの取組を通して、現代社会を生き抜くために必要となる、協働力・表現力・探究力の育成を図っています。
	教育総務課長 春森　弘晃 学校教育課長 柴田　洋輔	【翌年度の取組目標】	○引き続き、１人１台端末や各教室の電子黒板の有効活用に向けて、個別最適な学び・協働的な学びの視点において、研修を深めていきます。また、授業や朝学習の時間や家庭学習におけるＡＩドリル活用の推進を図り、子ども自らが学習を自己決定し、主体的に学びに向かう姿勢を育むことで、学習内容の確かな定着を図ります。 ○ALTの配置を見直しながら、引き続き、コミュニケーションへの意欲や関心を高め、外国語教育の充実を図っていきます。 ○教員と学校図書館司書とが連携し、これまで以上に子どもたちが読書に親しむことができたり、学習活動の中で図書を有効活用できたりするような取組を推進していくとともに、不読率の減少を図っていきます。 ○片上高等学校においては、個々の資質能力に応じて協働力・表現力・探究力の磨きつつ、就労に向けた力や人間関係づくりの力の育成を図っていきます。
二次評価者	役職	教育振興部長	○ICT機器の有効活用により個別学習の推進、情報収集能力の向上だけでなく、先生の働き方改革、業務効率化を進めるうえでも、今後も重要であると考えます。活用スキルの向上を含め、子どもたちが主体的に学べる授業改善、環境整備を継続して進めていきましょう。 ○ALT事業においては、現場の声を聞きながら適正配置を進めていきます。課題点も分析しながら、今後についてもよく関係各位と協力しながら検討していきましょう。 ○図書館司書については、生徒の学びや心の成長をサポートする重要な役割を担っていること踏まえ、楽しんで読書ができる、興味・関心を惹きつけるような取組を進めていきましょう。 ○片上高校については、多様な学びの選択肢を必要とする生徒に届け、自身の可能性を発見すること。時代のニーズに即した魅力ある学校として、より多くの方に周知し、就労等に向けてのサポート支援の充実を図っていくことが大切であると考えます。
	氏名	久保山　仁也	

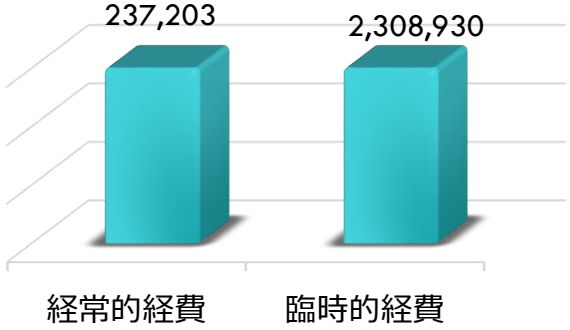
政策1　誰もがいつまでも成長し続け、輝けるまち（教育・文化）

施策04　歴史文化の活用と伝統文化の継承

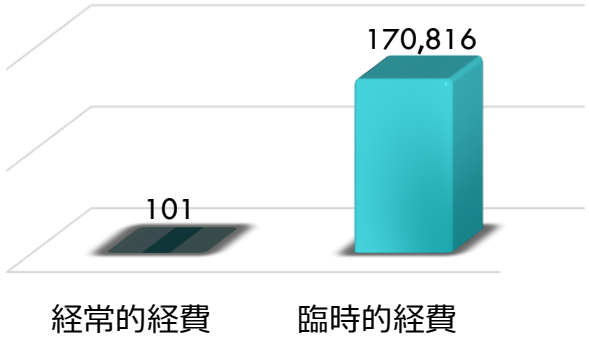
施策の方向性･目標（総合計画より）

豊かな歴史、文化、自然は、地域の魅力や財産であり、多くの来訪者・観光客を引きつける資源となります。地域の成り立ちを理解したうえで、来訪者視点で地域の人々が新たな魅力作りをじっくり行うことが大切です。魅力的な情報発信を行い、多くの人々が来 訪し、新たな交流が生まれることは、地域づくり、まちづくりの起点と なります。備前の 歴史文化への関心を高め、地域への愛着や誇りを感じられるような取組 を行うこと、また、新たな文化的魅力を創出し、誰もが身近に 芸術文化に触れることができる場を提供することで、将来世代に豊かな環境や 文化を 継承するまちの実現を目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

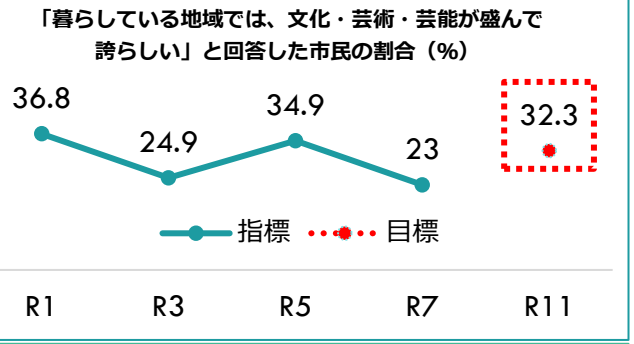
現状と解決すべき課題

【人づくり・仕組みに係る課題】
・歴史・文化があるまちとしての認識は高いが、何よりも歴史文化の活用と伝統文化の継承が重要であると考える市民は少ない。
・地域の歴史・文化を保存、継承していく機運を醸成することと、地域ぐるみで守りつなぐ意識が必要です。

【歴史・文化の活用に係る意識向上】
・歴史や文化を学び、地域の成り立ちを理解した上で、守り伝え、活かしながら、 その活動を知る機会を設けるとともに、文化遺産の魅力の発信 が必要です。
・ゆとりとうるおいの実感できる心豊かな社会を実現するため、芸術文化に気軽に触れる機会の提供 が必要です。

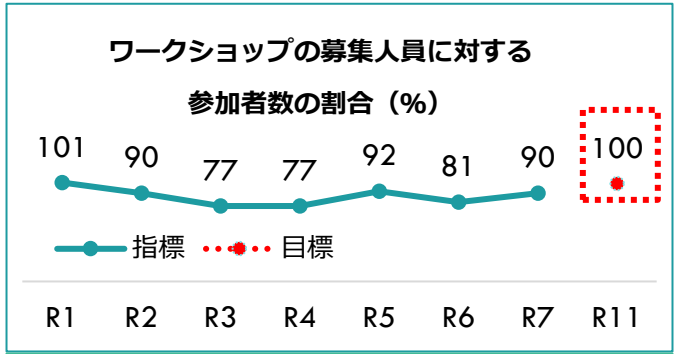
【文化施設の集約化及び新施設の有効利用】
・老朽化や利用実態等により、改修や運営方法の見直し、施設の集約化が必要です。
・新たな魅力を創造する取組を実施し、既存の文化に新たな光を 当てることも重要です。
・新備前市美術館の開館により、所蔵品の展示だけでなく、様々な文化や歴史との融合が必要です。

成果指標（達成したい目標）



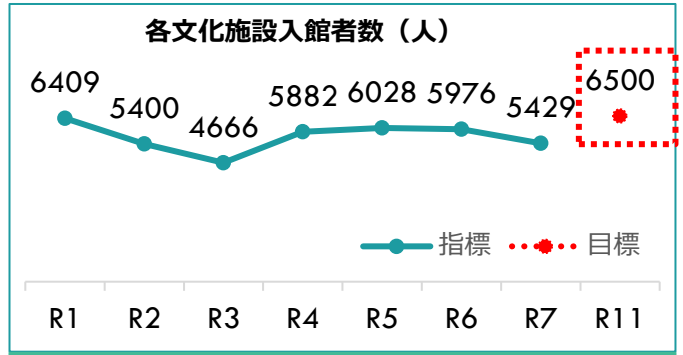
成果指標の分析

R6までは「芸術文化に接する機会があった」と答えた市民の割合を指標とした。R7年度からは当該設問を指標とする。



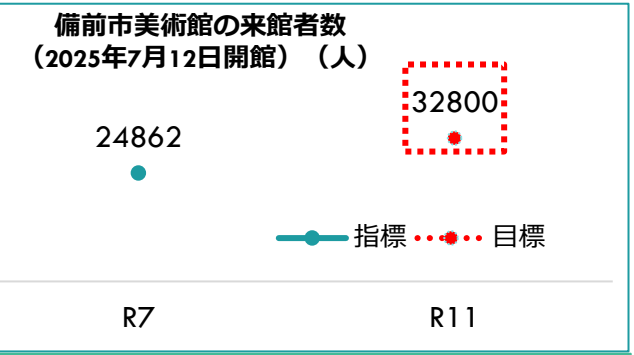
成果指標の分析

目標値は達成していないが、比較的高い水準を維持している。



成果指標の分析

加子浦歴史文化館の入館者数が前年比500人程減となっている。冬（11月～3月）の減少が著しく、日生におけるカキ不漁の影響と推測する。



成果指標の分析

昨年度と比較し減少しているが、参加者の反応は好評であるため、今後ＳＮＳ等により若者層への情報発信を行い、目標達成を目指す。

指標の説明

【「暮らしている地域では、文化・芸術・芸能が盛んで誇らしい」と回答した市民の割合】 市民意識調査にて肯定意見の割合
【ワークショップの募集人員に対する参加者数の割合】 市内文化施設におけるワークショップ参加者の割合
【各文化施設入館者数】 市管理の文化施設の年間入館者の総数
【備前市美術館の来館者数】 来館者数（有料展示入館者数）

課題に対する主な取組

課　題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット（どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム（どれだけの成果が得られたか）
歴史・文化に関する調査・整備	歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業	井田跡の石垣測量調査の報告書作成	４４0万円	井田跡の水路石垣について、報告書をまとめた。	井田跡の石垣について、修景のための基礎的データを得る事ができた。
歴史・文化の市民理解やPR活動	地域の特色ある埋蔵文化財活用事業	ワークショップ「鏡・とんぼ玉をつくろう」を開催「古墳」に関連する企画展を開催	２００万円	トンボ玉をつくろう6回（1日2回×3日） 鏡工人２回（1日2回×1日） 土型で型ぬき　（1日2回×1日） 企画展「邑久の古墳」を開催	ワークショップ参加者　１１０人 企画展来場者　２２８人
複数ある文化施設の整理	文化施設の今後の方針検討	文化施設の集約化	―	備前市美術館に各文化施設の機能を一部集約化。	市外を含む多くの人に各施設の所蔵品の魅力を発信できた。
歴史・文化に関わる人材確保	旧閑谷学校世界遺産登録推進事業（論語かるた）	論語かるた大会の実施	３４万円	論語かるた大会参加者数８３人 （市外小学校参加・ボランティアガイド協会や緑陽高校生のスタッフ協力）	子供たちをはじめ市内外の多くの人に旧閑谷学校の魅力を発信し、地域の活性化につなげる事ができた。
新施設（備前市美術館）の有効利用	（一財）備前市文化芸術振興財団及び実行委員会へ企画展事業等の補助金を交付	開館記念特別展、企画展、ワークショップなどを開催	6,423万円	ピカソの陶芸・備前の現在陶芸：至極の一品 北斎漫画 など７つの展覧会を開催し、ワークショップ等を実施した。	チケット入館者数　24,862人 各種企画展を開催することで、来館者を増やし、文化芸術振興につなげることができた。

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	○新たに開館した美術館で実施する様々な企画展を広く市民にも周知し、市民が気軽に芸術文化に触れる機会を提供する。 ○論語かるた大会など文化活動の周知方法を見直し、活動へ参加する機会を広く設け、文化振興の魅力向上に努める。 ○市内小中学校の校外学習等で市内文化施設の利用促進を向上するため、教員等の研修会を実施する。
	文化振興課長 片岡　英史	【翌年度の取組目標】	○市内文化施設で実施する企画事業を共有し、連携した取り組みを図ることで、新たな視点での魅力づくりに取り組んでいく。 ○市内文化財の管理と保存を継続し、周知方法の見直しを図り、地域の歴史・文化の保存、継承していく機運を醸成する。 ○施設及び機能の集約化は、全庁の取り組みとして引き続き検討・実施しています。

二次評価者	役職	生涯学習部長	○ワークショップへの参加率は高い数値を維持している。市内文化施設でも連携を図り、各種の企画展等を通じて市民の歴史文化への関心を高めていきましょう。 ○公共施設の集約化は、単に施設の集約に留まらず、施策の方向性と目標を踏まえ、施設機能の必要性も重視し、全庁的な取り組みの中で検討していきましょう。
	氏名	杉田　和也	

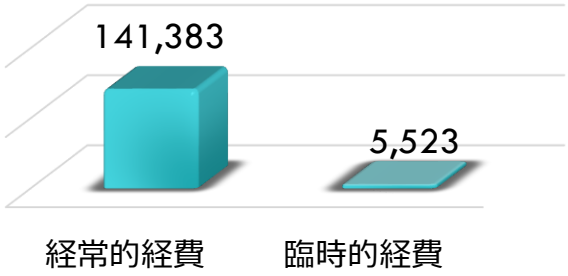
政策1　誰もがいつまでも成長し続け、輝けるまち（教育・文化）

施策05　スポーツ・レクリエーション活動の推進

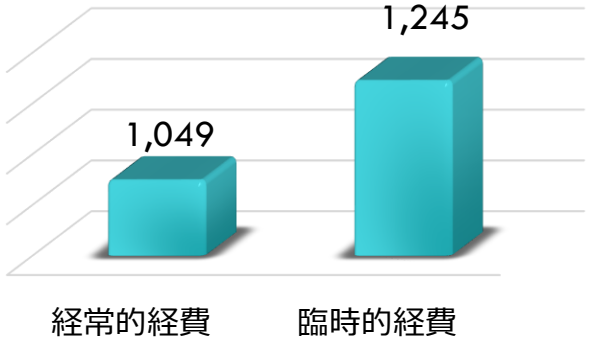
施策の方向性・目標（総合計画より）

すべての市民が 、「する」 、「みる」 、「ささえる」といった様々な形で積極的にスポーツを楽しみ、喜びや感動を得ることで、市民一人ひとりが生きがいを持ち、元気で豊かな潤いのある暮らしや活力あるまちの実現を目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

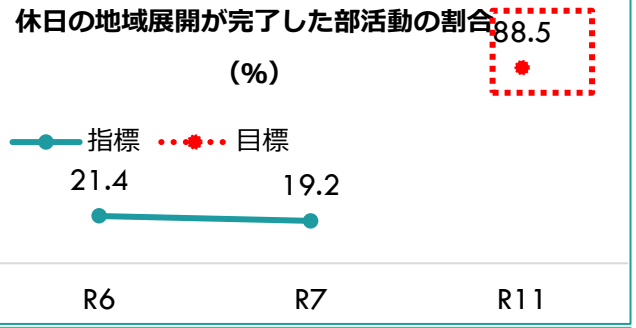
【部活動の地域展開】
・少子化の進展により、廃部や休部、活動を縮小する部活動が多くなっているため、地域全体で体験機会の確保が必要です。
・地域の持続可能で多様な環境整備が必要です。

【スポーツ施設の整備・充実】
・スポーツ施設の情報発信や利便性向上などにより、施設の利用促進を図るとともに、設備の充実やバリアフリー化など「だれでも」気持ちよく利活用できる環境整備が必要です。
・点在する施設及び老朽化する施設の集約化など、利用者ニーズと財政負担を鑑みた施設整備が必要です。

【生涯スポーツの充実】
・10 歳代から70歳代までの年代で、1週間のうちほとんど運動しない人が60%程度いることから、スポーツに親しむ機会の創出やきっかけづくりが必要です。

【スポーツによる地域活性化】
・地域資源を活用したイベントの開催やスポーツ環境の整備などにより、スポーツを通じたまちおこしの機運醸成が必要です。
・スポーツ、文化、観光等を一体化させた新たな価値の創出が必要です。

成果指標（達成したい目標）



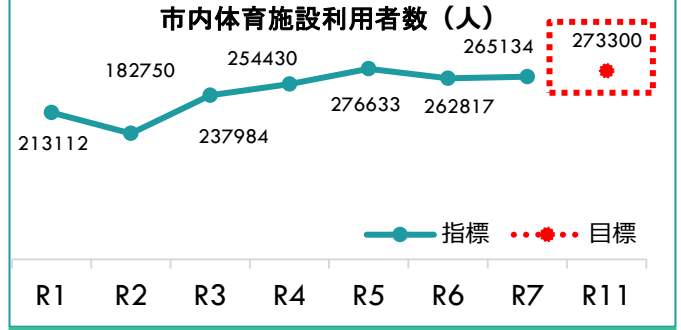
成果指標の分析

計画策定や取り組みの遅れはあるが、子どもたちがスポーツや文化芸術に親しめる環境を焦らず着実に整えていく。実現可能な種目から段階的に移行し、持続可能な体制構築を目指す。



成果指標の分析

スポーツ（運動）を定期的に行う市民の増加に向け、様々なメディアを活用して広報していく。また、年代や性別を問わずおこなえるニュースポーツの普及啓発をおこなう。



成果指標の分析

老朽化した体育施設については、最低限の修繕により安全性を確保し、維持管理をおこなっている。使用料、受益者負担の見直しをおこないながら、市民の継続的なスポーツ機会と健康増進の場を提供していく。

指標の説明

【休日の地域展開が完了した部活動の割合】 完了部活動数÷全部活動数（備前市立中学校部活動数より）
【「スポーツ（運動）を定期的にしている」市民（10代～70代）の割合】 市民意識調査より
【市内体育施設利用者数】 久々井、日生、吉永にある体育施設の年間利用者数

課題に対する主な取組

課　題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット（どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム（どれだけの成果が得られたか）
スポーツ施設の整備	利用者のニーズに対応した施設環境の整備	体育施設の改修・修繕	153万円	体育施設の改修・修繕（6件）、整備（0件）、解体撤去（0件）	経年使用による改修・修繕費及び施設整備を行った。 改修費等前年度比：+37.7%
生涯スポーツの充実	年代を問わずスポーツに触れる場と機会の充実	各種スポーツ教室や出前スポーツ教室への参加促進	337万円	スポーツフェスティバル（2,237人）やそれ以外の各種スポーツ教室等（4件、2,453人）の開催	参加者前年度比：+23.9% （R6：スポーツフェスティバル1,805人　それ以外の各種スポーツ教室2,430人）今後も参加者の増加に向けて実施可能なスポーツ教室等の開催を計画
スポーツによる地域活性化	スポーツと地域資源の融合による地域の活性化の推進	市内中学校部活動の地域移行の推進	103万円	市内中学校部活動の地域移行に係る指導者の委嘱。（指導者登録人数：6名）	市内中学校の土日の部活動に対し、地域移行に係る指導者を派遣。(延べ実施数：5校、156日)
スポーツによる市民の一体感	プロスポーツ観戦・応援ツアーの実施	本市出身又は本市にゆかりのあるスポーツ選手に対し、一体感をもった応援及び激励	104万円	オリックス・バファローズ観戦・応援ツアー（市民83人）	市民のスポーツに関わる感情を醸成するとともに、スポーツ振興に寄与することが可能となった。

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	○経年劣化による体育施設の修繕については、緊急性や優先度により対応していくが、施設の統廃合に係る全庁的な取り組みとして検討する必要があります。 ○スポーツフェスティバル等のイベントを通じて、市民がスポーツに触れる場の提供を継続していきます。 ○中学校の地域展開については、関係機関との連携を密にしながら、種目を増やすよう指導者等の確保に努めます。
	生涯学習課長 杉山　麻里	【翌年度の取組目標】	○体育施設についても全庁的に取り組む施設の統廃合として検討します。 ○市民が「する」「みる」「ささえる」といった様々な形で積極的にスポーツを楽しむきっかけづくりに取り組みます。 〇生徒が継続的にスポーツ・文化芸術活動に参加できるよう地域全体で環境を整備してまいります。

二次評価者	役職	生涯学習部長	○体育施設の修繕については、その必要度や緊急度を考慮するとともに、施設の統廃合に係る全庁的な取り組みと併せて検討してまいりましょう。 ○体育施設の利用者数や大会参加者数は、コロナ禍前の水準に向けて回復しており、今後もスポーツ教室の開催等によりスポーツに親しむ環境を整えていきましょう。
	氏名	杉田　和也	